

高成長インド・ 中型株式ファンド (年1回決算型)

【運用報告書(全体版)】

(2020年2月28日から2021年3月1日まで)

第 4 期

決算日 2021年3月1日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2017年11月22日から2027年3月1日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの中型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド(クラスX) インドの市場で上場または取引されている株式 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■インドの中型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■インドの代表的な総合金融グループの一つである「コタック・マヒンドラ」グループが実質的な運用を行います。 ■原則として、対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年2月27日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの中型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入率	投資信託証券組入率	純資産額
	(分配落)	税込分配金			
(設定日) 2017年11月22日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 1
1期(2018年2月27日)	9,535	0	△ 4.7	0.0	39,442
2期(2019年2月27日)	8,240	0	△13.6	0.0	54,070
3期(2020年2月27日)	9,089	0	10.3	0.0	53,139
4期(2021年3月1日)	10,274	0	13.0	0.0	45,139

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入率	投資信託証券組入率
		騰落率		
(期首) 2020年2月27日	円 9,089	% —	% 0.0	% 96.8
2月末	9,001	△ 1.0	0.0	97.0
3月末	5,747	△36.8	0.0	94.0
4月末	6,502	△28.5	0.0	97.4
5月末	6,365	△30.0	0.0	97.5
6月末	6,850	△24.6	0.0	97.7
7月末	7,135	△21.5	0.0	97.6
8月末	8,085	△11.0	0.0	97.2
9月末	7,868	△13.4	0.0	97.2
10月末	7,824	△13.9	0.0	98.0
11月末	8,767	△ 3.5	0.0	97.7
12月末	9,113	0.3	0.0	96.8
2021年1月末	9,359	3.0	0.0	97.3
2月末	10,586	16.5	0.0	97.2
(期末) 2021年3月1日	10,274	13.0	0.0	97.2

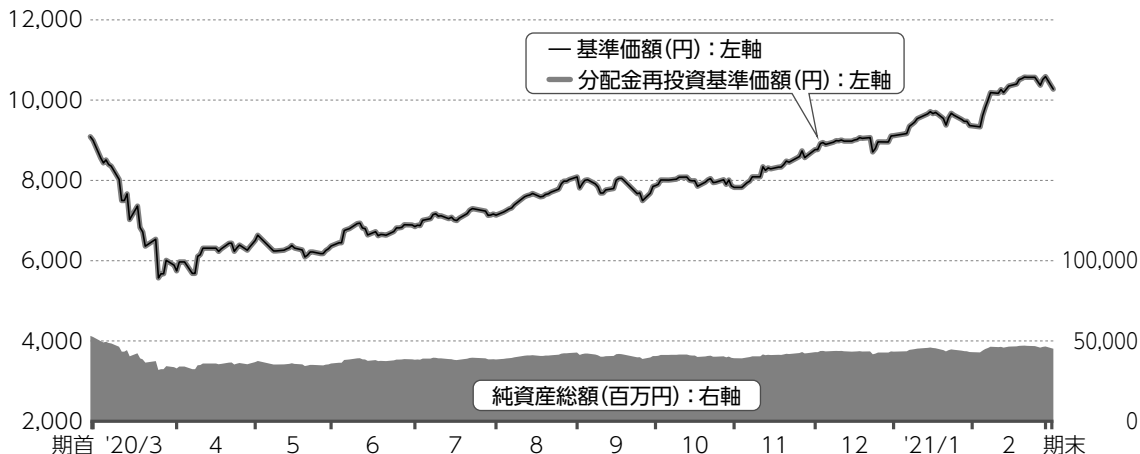
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2020年2月28日から2021年3月1日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,089円
期末	10,274円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+13.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2020年2月28日から2021年3月1日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの取引所に上場している中型株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 4月以降、新型コロナウイルス感染拡大への各国の対応や景気刺激策が継続して発表されたこと

下落要因

- 3月にウイルスの感染拡大や世界的な景気後退懸念が発生したこと
- インド・ルピーが円に対して下落したこと

中型株式とは

当ファンドにおいて中型株式とはニフティ 500の時価総額上位51位～350位の銘柄に準じた時価総額規模を有する銘柄とします。

ただし、大型株式や小型株式にも投資を行うことがあります。

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド(クラスX)	外国株式	97.2%
マネー・マーケット・マザーファンド	短期金融資産	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2020年2月28日から2021年3月1日まで）

当期のインド株式市場は大幅上昇しました。また、為替市場は、インド・ルピーが円に対して下落しました。

株式市場

期初から3月中旬にかけて急落しました。3月に入り各国で新型コロナウイルスの感染拡大が確認され、ロックダウン（都市封鎖）による世界景気の停滞が強く懸念されました。

しかし、3月下旬から期末にかけては、政府や中央銀行の緊急経済支援策や経済活動の再開への期待から反発、上昇しました。インドにおいても、政府や中央銀行は相次いで大規模な緊急経済支援策を発表するとともに、流動性の供給などによる企業の資金繰り支援や、債務返済の8月までの猶予を発表しました。更に6月以降は、徐々に経済活動の再開期待が広がったことや、経済指標でインド経済の底打ちや回復傾向が確認されたことなどで、株価の上昇が続きしました。11月以降も、7-9月期のGDP（国内総生産）が発表され市場予想を上回る結果となったことやワクチン開発のニュースにより、さらに一段高となりました。

12月に入り、イギリスにおける変異株の感染が懸念材料となりましたが、ワクチンの臨床結果が良好であったことやその接種が徐々に始まったことが好感され、上昇基調が継続しました。1月以降は株価の高値警戒感

や長期金利の上昇もあり、やや上値が重い展開となりました。

当期の市場の動きをニフティ・ミッドキャップ指数（現地通貨ベース）でみると、期首に比べて32.9%と大幅上昇しました。

為替市場

期初から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）から世界経済が急激に落ち込むとの懸念が一気に強まり、新興国通貨全般に対する投資家のリスク回避姿勢が急激に高まったことで、インド・ルピーも円に対して大幅に下落しました。3月下旬から期末にかけては、1インド・ルピーあたり1円40銭から1円50銭程度のレンジでの横ばいの動きが続きました。政府や中央銀行は相次いで大規模な緊急経済支援策を発表しましたが、原油価格の乱高下や新興国の経済不安に加えインフレ率が高水準にあったことなどから、為替市場は方向性に乏しい展開が続きました。

当期のインド・ルピーは対円で期首の1円55銭から期末には1円45銭と、0円10銭のインド・ルピー安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2020年2月28日から2021年3月1日まで)

当ファンド

期を通じて、「コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド(クラスX)」を高位に組み入れました。

コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド(クラスX)

●株式組入比率

期を通じて、中長期で魅力的と判断する銘柄を組み入れることで、株式組入比率を高位に維持しました。

●業種配分

当期の業種配分では、保険や投信など新たなサービスが期待され、国際的な規制や監視

体制が及び金融や、二輪や自動車、小売などを含む一般消費財・サービス、良好なインド経済やインフラ整備の恩恵を受けると期待される素材、医療体制の強化や新薬開発などに期待が持てるヘルスケアなどに対して、比較的多めの資産配分を維持しました。

一方で、業界大手に比べて大型プロジェクトや財務面などで魅力的な中型株が少ない不動産や、当初の設備投資負担が非常に重い割に、競争が激しく高い料金設定が難しい通信などを少なめの資産配分としました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2020年2月28日から2021年3月1日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2020年2月28日から2021年3月1日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第4期
当期分配金	－
（対基準価額比率）	（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	779

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）」を高位に組み入れて運用を行います。

コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）

新型コロナウイルスの新規感染者数に関しては、1日当たり8万人を超える日も多かったものの、9月中旬をピークにその後は縮小傾向が続いており、足元では1日当たり2万

人を下回るようになりました。また、11月に続いて、12月もG S T（物品・サービス税）の税収が過去最高を記録したことも好材料と判断しています。

R B I（インド準備銀行）は、国内金融システムのストレスは引き続き高いと認識しており、潤沢な流動性の供給などを行いながら経済状況を慎重に見守っています。2020年中に高止まり傾向にあったインフレ率への目配りも必要だったことから、同年10月や12月に続いて今年2月の政策決定会合でも政策金利を据え置きましたが、流動性の供給を含めた緩和的な姿勢は改めて継続することを発表

しています。

2021年は、インフレ率等の経済指標の正常化や、2020年に落ち込んだ経済状況が力強く回復する一年になるかどうかが目点となるでしょう。その点では、2月1日に発表された新年度のインドの予算案は、積極的な経済支援の継続で財政面の不安は残るものの、国営企業の売却（民営化）による財政面の手当に加えて、インフラや製造業を中心に国内経済の成長を示している点が安心材料となりそうです。

中期的な環境変化としては、グローバル企業は効率性や収益の追求だけでなく、サプライチェーン（供給網）の分散化を目指すと考えられます。インドはその受け皿となる製造業の生産能力や豊富な労働力人口を備えているため魅力的な選択肢とみなされ、好機になると考えます。政府は既に、製造業の新規の設備投資と将来の生産量の増加に連動した向こう5年間のインセンティブ・プラン（企業優遇政策）を発表しており、アップルや三星を含む海外の主要携帯端末メーカーや電子部品関連など数十社が申請を行い、承認されています。中期的な政策対応では、いずれ財政赤字に対する一定の歯止めが意識されることを

考慮すると、財政出動には限度があり、おそらく金融政策を中心に中長期的な経済支援策を続けるとみられます。従って金利水準については長期にわたり低位安定傾向をたどりそうです。

株式市場のバリュエーション（投資価値評価）に関しては、中長期的な変動レンジのやや高位にあります。今後数年の業績回復を見込むならば全般に株価の割高感は限定的とみえています。足元の世界経済にやや不透明感が残る一方で、中長期的なインドの経済見通しを冷静に見つめると、引き続き相対的な魅力は高いと考えています。

今後もリスク要因を注視しつつ、短期的な調整は良い投資機会と捉え、引き続きインドの消費拡大で恩恵を受ける内需関連銘柄への投資を行っていく方針です。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

（2021年3月1日時点）

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

■ 1万口当たりの費用明細（2020年2月28日から2021年3月1日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	93円	1.167%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(29)	(0.359)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(61)	(0.774)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	94	1.175	

期中の平均基準価額は7,938円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

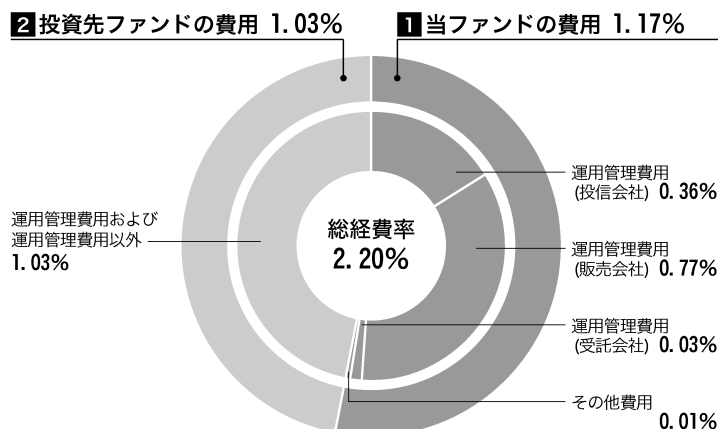
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益計算書」をご覧ください。

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率(①+②)	2.20%
① 当ファンドの費用の比率	1.17%
② 投資先ファンドの費用の比率	1.03%

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

- ※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※**2**の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は2.20%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年2月28日から2021年3月1日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
国内	コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）	30,470	626,000	467,000	12,666,000
	合 計	30,470	626,000	467,000	12,666,000

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年2月28日から2021年3月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年2月28日から2021年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

■ 組入れ資産の明細(2021年3月1日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
コタック・ファンズー インディア・ミッドキャップ・ファンド (クラスX)	1,696,645	1,260,115	43,878,884	97.2
合 計	1,696,645	1,260,115	43,878,884	97.2

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マーケット・マザーファンド	7,882	7,882	7,884

※マネー・マーケット・マザーファンドの期末の受益権総口数は76,752千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2021年3月1日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	43,878,884	95.8
マネー・マーケット・マザーファンド	7,884	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,906,063	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	45,792,831	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	45,792,831,107円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,906,062,355
投資信託受益証券(評価額)	43,878,884,521
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	7,884,231
(B) 負 債	653,102,850
未 払 解 約 金	399,283,432
未 払 信 託 報 酬	252,141,282
未 払 利 息	5,222
そ の 他 未 払 費 用	1,672,914
(C) 純資産総額(A-B)	45,139,728,257
元 本	43,937,169,381
次 期 繰 越 損 益 金	1,202,558,876
(D) 受益権総口数	43,937,169,381口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,274円

※当期における期首元本額58,466,393,299円、期中追加設定元本額2,970,026,060円、期中一部解約元本額17,499,249,978円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	-1円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2020年2月28日 至2021年3月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	631,778円
そ の 他 収 益 金	1,644,418
支 払 利 息	△ 1,012,640
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,072,857,849
売 買 損 益	7,826,723,316
売 買 損	△1,753,865,467
(C) 信 託 報 酬 等	△ 477,320,125
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	5,596,169,502
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△2,235,244,605
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△2,158,366,021
(配 当 等 相 当 額)	(62,306,360)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,220,672,381)
(G) 計 (D+E+F)	1,202,558,876
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	1,202,558,876
追 加 信 託 差 損 益 金	△2,158,366,021
(配 当 等 相 当 額)	(62,306,461)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,220,672,482)
分 配 準 備 積 立 金	3,360,924,897

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(640,359円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(2,933,729,214円)、信託約款に規定される収益調整金(62,306,461円)および分配準備積立金(426,555,324円)より分配可能額は3,423,231,358円(1万口当たり779円)ですが、分配は行っていません。

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（円建て）
主要投資対象*	インドの市場で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
運用の基本方針*	主としてインドの中型株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。また、大型株式へ投資することがあります。原則として対円で為替ヘッジは行いません。
主な投資制限	・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。
決算日	年1回（原則として、毎年12月31日。休業日の場合は前営業日）
分配方針	毎年2月、5月、8月、11月の10日（休業日の場合は前営業日）に分配を行う方針です。
運用報酬等	純資産総額に対して年0.89%* *年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
管理およびその他の費用	ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却額の差額が、ファンドの時価総額に対して一定の割合を超過する場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整され、ファンドの基準価額に反映されることがあります。
投資顧問会社	コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント（シンガポール）
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

*従来、「インディア・ミッドキャップ（モーリシャス）リミテッド」への投資を通じてインドの中型株式等に投資する形態を取っていましたが、インドとモーリシャスの租税条約改正を受け、2020年9月現在、新規投資は「コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）」が直接インドの中型株式等に投資する方針となっています。

（コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）を通じて保有）

ファンド名	インディア・ミッドキャップ（モーリシャス）リミテッド
形態	モーリシャス籍会社型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	インドの市場で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
運用の基本方針	主としてインドの中型株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。また、大型株式へ投資することがあります。原則として対円で為替ヘッジは行いません。
主な投資制限	・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。
決算日	年1回（原則として、毎年12月31日。休業日の場合は前営業日）
分配方針	分配は行いません。
運用報酬	ありません。
管理およびその他の費用	ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント（シンガポール）
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

*インディア・ミッドキャップ（モーリシャス）リミテッドは、保有株式がすべて売却された後に清算される予定です。

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

以下には、「コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）」をシェアクラスとして含む「コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド」の直近の現地監査済み財務諸表を、委託会社において抜粋して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：米ドル)

収益	
配当収益	13,030,700
銀行預金受取利息	447,994
その他収益	141,312
収益合計	<u>13,620,006</u>
費用	
投資運用報酬	17,650,851
管理事務代行・保管報酬	1,531,285
監査報酬および専門家報酬	247,362
管理会社報酬	658,472
年次税	844,181
取引手数料	54,519
役員報酬	50,977
支払利息および銀行手数料	90,352
キャピタル・ゲイン税	2,397,588
その他費用	581,791
費用合計	<u>24,107,378</u>
投資純損失	<u>(10,487,372)</u>
純実現損益：	
- 投資ポートフォリオ	(36,309,249)
- 先物取引	9,604,227
- 外国為替取引	(3,479,985)
純実現損失	<u>(30,185,007)</u>
未実現評価損益の純変動額：	
- 投資ポートフォリオ	100,217,831
- 先物取引	(1,785,483)
未実現評価利益の純変動額	<u>98,432,348</u>
営業利益	<u>57,759,969</u>

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

■ 投資明細表(2019年12月31日現在)

株数/額面	銘柄名	時価 (単位：米ドル)	純資産 構成比(%)
	公認の証券取引所に上場されている、もしくは他の規制市場で取引されている譲渡性のある有価証券および短期金融商品		
	株式		
	インド		
766,246	Aavas Financiers	21,265,111	1.08
2,679,000	Aegis Logistics	7,259,964	0.37
198,403	Akzo Nobel India	5,478,491	0.28
1,054,174	Amara Raja Batteries	10,696,798	0.54
508,598	Amber Enterprises India	7,959,379	0.40
1,804,400	Apollo Hospitals Enterprise	36,449,461	1.85
10,844,812	Apollo Tyres	24,899,695	1.26
974,341	Arvind Fashions	5,369,556	0.27
4,085,179	Ashoka Buildcon	5,862,949	0.30
624,759	Atul	35,452,459	1.80
4,176,680	AU Small Finance Bank	46,988,747	2.38
2,460,832	Axis Bank	25,995,845	1.32
778,120	Bajaj Finance	46,160,169	2.34
2,524,282	Bata India	61,937,468	3.14
5,855,313	Brigade Enterprises	17,922,335	0.91
908,306	Britannia Industries	38,525,865	1.96
4,787,972	Cadila Healthcare	17,056,542	0.87
1,874,290	Century Textiles	12,533,338	0.64
1,898,970	Cholamandalam Financial Holdings	13,291,593	0.67
3,294,402	City Union Bank	10,796,741	0.55
7,822,264	Crompton Greaves	26,282,413	1.33
1,498,954	Cummins India	11,566,839	0.59
7,914,805	Dabur India	50,825,056	2.58
1,132,306	Dalmia Bharat	12,694,326	0.64
2,240,000	Divis Laboratories	57,919,619	2.94
6,821,088	Edelweiss Financial Services	10,434,444	0.53
3,313,340	Emami	14,384,031	0.73
9,852,555	Exide Industries	25,740,723	1.31
30,659,414	Federal Bank	37,773,979	1.92

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

株数/額面	銘柄名	時価 (単位：米ドル)	純資産 構成比(%)
1,288,465	Future Supply Chain Solutions	8,445,371	0.43
241,456	GlaxoSmithkline Consumer Healthcare	28,104,416	1.43
6,490,389	Gujarat State Petronet	19,957,139	1.01
2,482,066	Havells India	22,501,492	1.14
2,210,000	HDFC Standard Life Insurance	19,381,810	0.98
15,031,355	ICICI Bank	113,474,781	5.76
2,354,030	ICICI Lombard General Insurance	45,731,860	2.32
4,530,000	ICICI Prudential Life Insurance	30,615,655	1.55
6,418,759	Indian Oil	11,289,139	0.57
6,431,366	Indraprastha Gas	38,573,781	1.96
2,073,368	IndusInd Bank	43,857,753	2.23
328,865	IPCA Laboratories	5,234,613	0.27
11,824,412	Jindal Steel & Power	27,778,299	1.41
1,429,612	Jubilant Foodworks	33,090,256	1.68
2,845,380	Kajaria Ceramics	20,934,280	1.06
9,641,348	Mahindra & Mahindra Finance	43,550,503	2.21
3,015,277	Mahindra Logistics	16,988,785	0.86
1,400,187	Mayur Uniquoters	4,100,429	0.21
13,791,448	Motherson Sumi Systems	28,313,185	1.44
30,791	MRF	28,610,720	1.45
1,268,966	Natco Pharma	10,549,385	0.54
299,179	Oracle Financial Services	11,482,045	0.58
1,280,699	Persistent Systems	12,094,743	0.61
1,402,870	PI Industries	28,415,070	1.44
6,097,756	PNC Infratech	16,370,875	0.83
7,906,707	RBL Bank	38,196,090	1.94
6,171,869	Sadbhav Engineering	9,307,301	0.47
180,371	Sanofi India	17,702,308	0.90
292,905	Schaeffer India (FAG Bearings India)	19,292,093	0.98
1,118,925	Shalby	1,453,027	0.07
483,498	SKF India	14,734,548	0.75
770,428	Solar Industries India	11,443,907	0.58
1,043,344	SRF	50,221,115	2.55
27,849,384	Steel Authority of India	16,736,549	0.85
774,880	Sun TV Network	4,795,713	0.24

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

株数/額面	銘柄名	時価 (単位：米ドル)	純資産 構成比(%)
427,838	Sundaram Finance	9,774,017	0.50
1,737,443	Supreme Industries	28,070,225	1.42
3,428,186	Syngene International	15,374,851	0.78
575,879	Teamlease Services	20,005,513	1.02
4,575,050	Tech Mahindra	48,855,651	2.48
2,497,272	The Ramco Cements	26,400,032	1.34
1,548,022	Thermax	23,476,762	1.19
955,193	Torrent Pharmaceuticals	24,741,887	1.26
220,500	Ultratech Cement	12,497,780	0.63
1,897,960	United Spirits	15,940,631	0.81
8,699,960	V-Guard Industries	25,910,366	1.31
989,484	Whirlpool of India	32,899,633	1.67
306,280	WIM Plast	1,507,266	0.08
	株式合計	1,838,307,586	93.29
	証券取引所に公式上場されている、もしくは他の規制市場で取引されている譲渡性のある有価証券および短期金融商品合計	1,838,307,586	93.29
	その他譲渡性のある有価証券		
	投資ファンド		
	アイルランド		
1,795	Goldman Sachs Funds - US\$ Liquidity Reserves Funds - Inst. Acc. T	19,031,833	0.97
	投資ファンド合計	19,031,833	0.97
	その他譲渡性のある有価証券合計	19,031,833	0.97
	投資合計	1,857,339,419	94.26
	その他純資産および負債	113,075,363	5.74
	純資産価値	1,970,414,782	100.00

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

以下には、「インディア・ミッドキャップ（モーリシャス）リミテッド」の直近の現地監査済み財務諸表を、委託会社において抜粋して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：米ドル)

収益	
配当収益	2,730,631
損益を通じて公正価値で測定する金融資産からの純利益	8,652,117
外貨取引にかかる純損失	(3,408,171)
収益合計	<u>7,974,577</u>
費用	
管理事務代行および保管報酬	30,620
支払利息および銀行手数料	7,850
その他費用	121,635
専門家報酬	4,000
営業費用合計	<u>164,106</u>
税引前利益	7,810,471
法人税等	(81,113)
償還可能普通株式保有者に帰属する純資産の増加額	<u>7,729,359</u>

マネー・マーケット・マザーファンド

第10期 (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年5月31日)
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率		
6期 (2017年3月1日)	10,033	△0.1	66.0	137
7期 (2018年3月1日)	10,025	△0.1	76.9	90
8期 (2019年3月1日)	10,019	△0.1	74.1	89
9期 (2020年3月2日)	10,013	△0.1	80.6	77
10期 (2021年3月1日)	10,002	△0.1	75.9	76

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

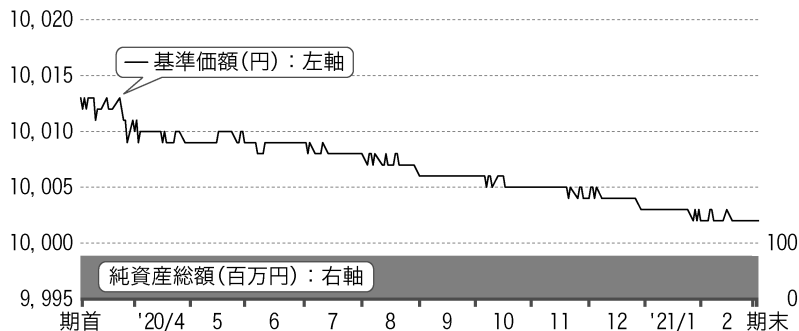
年月日	基準価額		債券組入率
	円	騰落率	
(期首) 2020年3月2日	10,013	—	80.6
3月末	10,010	△0.0	77.0
4月末	10,009	△0.0	76.9
5月末	10,009	△0.0	74.4
6月末	10,009	△0.0	74.4
7月末	10,008	△0.0	74.3
8月末	10,006	△0.1	75.7
9月末	10,006	△0.1	75.7
10月末	10,005	△0.1	75.6
11月末	10,004	△0.1	75.5
12月末	10,003	△0.1	75.7
2021年1月末	10,002	△0.1	75.6
2月末	10,002	△0.1	75.9
(期末) 2021年3月1日	10,002	△0.1	75.9

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

基準価額等の推移



期首	10,013円
期末	10,002円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の変動要因 (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

当期の短期金利は上昇しました。

新型コロナウイルスの感染拡大により景気が大きく落ち込んだことや、物価上昇率の伸びが下落に転じたことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大し、リス

ク回避の動きが強まったことから、安全資産としての短期国債への運用ニーズの強まりを背景に3月下旬に利回りは一時-0.4%台まで低下しました。その後、過度な国債需給の引き締めに対し、日銀が保有国債の売り現先（買い戻し条件付き売却）を断続的に実施したことから徐々に需給が緩和し、利回りは上昇に転じました。また、政府による大規模経済対策が策定され、5月から短期国債が大幅に増発されたことから利回りは上昇基調をたどりました。しかし、日銀が短期国債買入額を増額したことから利回り上昇は一服し、その後は-0.10%を挟んで概ねレンジ内での推移となりました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.199%に対し、期末は-0.110%へ上昇しました。

▶ ポートフォリオについて(2020年3月3日から2021年3月1日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について(2020年3月3日から2021年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

② 今後の運用方針

2%の物価安定目標の達成が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続される見込みです。短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年3月3日から2021年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.007% (0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.007	

期中の平均基準価額は10,006円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年3月3日から2021年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特 殊 債 券	千円 58,705	千円 — (62,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年3月3日から2021年3月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年3月3日から2021年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	58,000 (58,000)	58,278 (58,278)	75.9 (75.9)	— (—)	— (—)	— (—)	75.9 (75.9)
合 計	58,000 (58,000)	58,278 (58,278)	75.9 (75.9)	— (—)	— (—)	— (—)	75.9 (75.9)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第133回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	14,000	14,030	2021/4/30
	第135回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	15,000	15,041	2021/5/31
	第142回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	15,000	15,076	2021/8/31
	第152回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	14,000	14,129	2021/12/28
	合 計	—	58,000	58,278	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2021年3月1日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	58,278	75.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,881	24.5
投 資 信 託 財 産 総 額	77,159	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	77,159,018円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	18,809,548
公 社 債 (評 価 額)	58,278,230
未 収 利 息	71,240
(B) 負 債	389,247
未 払 解 約 金	389,196
未 払 利 息	51
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	76,769,771
元 本	76,752,334
次 期 繰 越 損 益 金	17,437
(D) 受 益 権 総 口 数	76,752,334口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,002円

※当期における期首元本額77,141,454円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額389,120円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

インド内需関連株式ファンド	119,759円
高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)	4,909,194円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)	1,456,790円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(原定為替ヘッジ)	1,237,272円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	369,177円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)	1,187,376円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(原定為替ヘッジ/年2回決算型)	389,132円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジあり)	289,352円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジなし)	419,066円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型)	7,882,655円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年3月3日 至2021年3月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	641,537円
受 取 利 息	656,090
支 払 利 息	△ 14,553
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△716,530
売	△716,530
買	
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,051
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 80,044
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	97,557
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 76
(G) 計 (D + E + F)	17,437
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	17,437

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。